

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

1 事業の成果

2020年度の最大のハイライトは、グローバルな社会課題に取り組む様々なセクターから約350人が出席し、「ブレイクスルー」をテーマにHAPIC（Happiness Idea Conference）を開催したことである。HAPICは、NGOのみならず、様々な市民セクター、政府、企業、大学、学生、国際機関等が参加して成功裏に終わり、課題と共に、新しいJANICの方向性が見えた。

組織強化では、新たなワーキンググループ（WG）が設立されたと共にセーフガーディングWGの活動が活発化し、HAPICがその発表の場となった。またアドボカシーでは、国際的な連帯活動としては、G20のエンゲージメント・グループの一つであるC20の事務局として、活動の集大成となる「政策提言書」を4月にG20議長である安倍総理に直接手渡し、世界40カ国から多くの参加者を得て、C20サミットを開催することができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 120,474 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
政策提言・啓発活動事業	・C20サミットで「東京民主主義フォーラム」を開催 ・NGO調査 ・外務省・JICAへの提言	年間	東京、海外	3人	市民、NGO	500人	18,683千円
連携促進事業	・HAPICの開催 ・連携推進プラットフォームの活性化 ・新たな連携の場の創出	HAPIC開催は2/14年間	東京	4人	自治体、企業、労組、NGO、市民	1000人	29,36千円
NGOの組織強化事業	・NGO活動の活性化 ・NGO活動の質の向上、安全管理体制の強化 ・オープン・ソサエティ財団、パナソニックNOサポートファンドの運営事務局	年間	東京・徳島	4人	市民、NGO	300人	45,127千円
広報・マーケティング事業	・情報発信 ・講師派遣 ・ファンドレイジング施策の実施	年間	東京	2人	市民、NGO	70,000人	4,970千円
組織強化事業	・事務局体制充実化 ・財務管理強化	年間	東京	2人	職員、NGO	20人	22,325千円

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし					

決 算 報 告 書

2020年度（第34期）

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

目次

1. 活動計算書
2. 貸借対照表
3. 財務諸表の注記
4. 財産目録
5. 損益計算書
6. 事業別損益の状況
7. 2020年度予算・実績(対比表)

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター

東京都新宿区西早稲田2-3-18
アバコビル5階

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人国際協力エスジャーオーセンター

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

【経常収益】		
【受取会費】		
正 会 員	8,950,000	
賛助 会員	6,025,000	14,975,000
【受取寄付金】		
受取寄付金	4,734,115	
協 賛 金	160,000	4,894,115
【受取助成金等】		
受取助成金	55,259,315	
受取補助金	706,563	55,965,878
【事業収益】		
受託事業収益	45,090,397	
自主事業収益		
セミナー収益	1,999,240	
講師収益	1,566,530	
受取手数料	120,000	
周旋収益	1,379,804	
コンサルティング収益	621,500	50,777,471
【その他収益】		
受取 利息	583	
雑 収 益	11,698,527	11,699,110
経常収益 計		138,311,574
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	40,523,172	
法定福利費(事業)	6,339,549	
退職給付費用(事業)	470,415	
人件費計	47,333,136	
(その他経費)		
業務委託費(事業)	10,676,859	
支払リース料(事業)	293,708	
諸 謝 金(事業)	5,591,333	
印刷製本費(事業)	1,461,383	
会 議 費(事業)	65,200	
旅費交通費(事業)	1,231,737	
通信運搬費(事業)	684,448	
消耗品 費(事業)	621,980	
水道光熱費(事業)	289,080	
地代 家賃(事業)	4,074,070	
減価償却費(事業)	224,435	
諸 会 費(事業)	281,886	
租税 公課(事業)	38,200	
研 修 費(事業)	591,332	
支払助成金(事業)	21,400,000	
広 告 費(事業)	479,744	
イベント費(事業)	1,879,000	
雑 費(事業)	931,468	
その他経費計	50,815,863	
事業費 計		98,148,999
【管理費】		
(人件費)		
給料 手当	11,312,280	
法定福利費	1,744,423	
退職給付費用	94,085	
福利厚生費	200,667	
人件費計	13,351,455	
(その他経費)		
業務委託費	133,200	

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人国際協力エスシーオーセンター

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

会議費	28,050		
旅費交通費	112,772		
通信運搬費	83,038		
消耗品費	36,770		
水道光熱費	57,818		
地代家賃	814,814		
交際費	16,380		
減価償却費	349,025		
保険料	22,950		
諸会費	116,000		
支払リース料	32,786		
租税公課	3,897,650		
研修費	12,240		
雑費	3,260,197		
その他経費計	8,973,690		
管理費計		22,325,145	
経常費用計			120,474,144
当期経常増減額			17,837,430
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			17,837,430
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			17,767,430
前期繰越正味財産額			54,587,444
次期繰越正味財産額			72,354,874

貸借対照表

特定非営利活動法人国際協力エスプーオーセンター
全事業所

【税込】(単位:円)
2021年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	3,229,366
現 金	403,554	前 受 金	8,660,000
当座預金	2,691,372	預 り 金	4,677,659
普通 預金	63,011,330	未払法人税等	70,000
現金・預金 計	66,106,256	未払消費税等	1,940,700
(売上債権)		流動負債合計	18,577,725
未収 入金	28,030,248	【固定負債】	
売上債権 計	28,030,248	退職給付引当金	4,039,700
(その他流動資産)		固定負債合計	4,039,700
前払 費用	407,407	負債合計	22,617,425
その他流動資産 計	407,407	正 味 財 産 の 部	
流動資産合計	94,543,911	前期繰越正味財産	54,587,444
【固定資産】		当期正味財産増減額	17,767,430
(有形固定資産)		正味財産合計	72,354,874
建 物	1,166,400		
器具及び備品	3		
減価償却累計額	△ 1,166,399		
有形固定資産 計	4		
(無形固定資産)			
電話加入権	328,384		
無形固定資産 計	328,384		
(投資その他の資産)			
差入保証金	100,000		
投資その他の資産 計	100,000		
固定資産合計	428,388		
資産合計	94,972,299	負債及び正味財産合計	94,972,299

財務諸表の注記

特定非営利活動法人国際協力エッジ・オーセンター

2021年3月31日現在

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法
- ②無形固定資産：定額法

(2). 引当金の計上基準

職員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。尚、退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合支給額を基礎として計算しています。

(3). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙参照

3. 用途等が制約された寄付等の内訳(物品による寄付を含む)

用途が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は72,354,874円ですが、うち12,682,669円は用途が制約されている財産です。

したがって用途の制約されていない正味財産は59,670,145円です。

(単位：円)

事業内容	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
アドボカシー/国際連携/SDGs16	NED(National Endowment for Democracy)	0	12,212,765	12,212,765	0	前期に前受金として処理していた3,759,165円及び、当期交付決定額8,453,600円につき、全額本事業に使用した
NGO活動強化/NGOワーキンググループ	立正佼成会	0	3,250,000	3,250,000	0	前期に前受金として処理していた300,000円につき、50,000円を事業に使用し、250,000円は助成元に返金。当期交付決定額3,300,000円のうち、100,000円は当期末現在未使用のため、前受金として負債に計上した
メンバーシップ/HAPIC	連合・愛のキャンパ	0	450,000	450,000	0	全額本事業に使用した
	地球環境基金	0	3,999,000	3,999,000	0	当期交付決定額3,990,000円のうち、2,414,000円の入金は次年度の予定
	庭野平和財団	0	1,500,000	1,500,000	0	全額本事業に使用した
経営管理	職業安定局	0	64,134	64,134	0	厚労省「小学校休業等対応助成金」の助成を受けて全額該当する職員の人件費に使用した
NGO活動強化/OSF(グローバル共生ファン)	Open Society Foundation	0	32,283,416	32,283,416	0	前期に前受金として処理していた14,168,416円は全額使用。当期交付決定額26,675,000円のうち、856万円は当期末現在未使用のため、前受金として負債に計上した
NGO活動強化/NGOキャピタル戦略	庭野平和財団	0	500,000	500,000	0	全額本事業に使用した
メンバーシップ/COVID19緊急助成プログラム	庭野平和財団	0	1,000,000	1,000,000	0	全額本事業に使用した
メンバーシップ/COVID19対応事業	外務省(事業補助金)	0	706,563	706,563	0	全額本事業に使用した
JANIC 緊急救援準備金		12,683,109	110	550	12,682,669	JANIC 緊急救援準備金運用規程に基づき管理
合計		12,683,109	55,965,988	55,966,428	12,682,669	

4. 固定資産の増減内訳

[税込] (単位:円)

資産の種類	期首取得価額	期中減少額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額	
有形固定資産	建物	1,166,400		1,166,400	19,051	1
	器具備品	524,232	554,400	524,232	9	3
	計	1,690,632		1,690,632		
無形固定資産	電話加入権	328,384		328,384	-	
	計	328,384	0	328,384	-	0
投資その他の資産	法人債等	100,000		100,000	-	
	計	100,000	0	100,000	-	0
合計	2,119,016	554,400	2,119,016	19,060	4	

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

(活動計算書) 科目	財務諸表に計上された金額	内、役員およびその近親者との取引	内、役員およびその近親者が支配している法人との取引
受取寄付金	4,734,115	57,000	0
事業費	6,390,833	54,264	159,200
	1,232,471	11,940	0
合計	12,357,419	123,204	159,200

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の按分方法

- ・共通する経費のうち、給料手当、福利厚生費、法定福利費は事業割合に基づき按分。
- ・共通する経費のうち、通信運搬費、消耗品費、修繕費、水道光熱費、地代家賃、支払リース料、雑費は期末職員数比に基づき按分。

(2) 現物寄付の評価方法

- ・現物寄付の評価方法は市場価格によっています。

(3) 沖繩平和賞の副賞としての賞金1000万円は、雑収益に計上しました。

2. 事業別損益の状況

自：2020年4月1日～至：2021年3月31日

	事業部門					事業部門(A)	管理部門(B)	合計(A+B)
	メンバーシップ	連携促進	アドボカシー	NGO活動強化	コミュニケーション			
I. 経常収益	12,420,729	14,927,472	22,393,120	56,119,440	4,852,367	110,713,128	27,598,446	138,311,574
1. 受取会費							14,975,000	14,975,000
正会員							8,950,000	8,950,000
賛助会員							6,025,000	6,025,000
団体会員							3,000,000	3,000,000
企業会員							3,025,000	3,025,000
2. 受取寄付金	2,160,000				187,866	2,347,866	2,546,249	4,894,115
受取寄付金	2,000,000				187,866	2,187,866	2,546,249	4,734,115
協賛金	160,000					160,000		160,000
3. 受取助成金等	6,655,563	0	12,212,765	37,033,416	0	55,901,744	64,134	55,965,878
■受取助成金	5,949,000		12,212,765	37,033,416		55,195,181	64,134	55,259,315
国際連携/SDGs16			12,212,765			12,212,765		12,212,765
NGOワーキンググループ				3,250,000		3,250,000		3,250,000
HAPIC	5,949,000					5,949,000		5,949,000
管理(職業安定局)						0	64,134	64,134
OSF(グローバル共生ファンド)			32,283,416			32,283,416		32,283,416
NGOキャパビル戦略			500,000			500,000		500,000
COVID19緊急助成プログラム			1,000,000			1,000,000		1,000,000
■受取補助金	706,563					706,563		706,563
COVID19緊急支援プログラム	706,563					706,563		706,563
4. 事業収益	3,605,166	14,927,472	8,757,131	18,824,061	4,663,641	50,777,471		50,777,471
■受託事業収益	1,375,622	13,919,972	8,757,131	17,940,561	3,097,111	45,090,397		45,090,397
企業連携(CSK)		1,000,000				1,000,000		1,000,000
自治体連携(CLAIR)		11,619,972				11,619,972		11,619,972
労働組合連携		1,300,000				1,300,000		1,300,000
ODAアドボカシー(外務省)			60,000			60,000		60,000
ODAアドボカシー(JICA)			4,683,648			4,683,648		4,683,648
NGO調査(外務省)			4,013,483					
NGO研修員(外務省)				5,631,343		5,631,343		5,631,343
アカウントビリティ(JQAN, JPF)				5,224,865		5,224,865		5,224,865
アカウントビリティ(JQAN, 日本)				100,000		100,000		100,000
NGO安全管理対策支援(JANISS)				3,597,013		3,597,013		3,597,013
NGOサポートファンド(バナソニック)				3,387,340		3,387,340		3,387,340
NGO相談員(外務省)					3,097,111	3,097,111		3,097,111
企業向け情報提供・広報						0		0
HAPIC	1,375,622					1,375,622		1,375,622
■自主事業収益	2,229,544	1,007,500	0	883,500	1,566,530	5,687,074		5,687,074
セミナー収益	1,582,240			417,000		1,999,240		1,999,240
講師収益					1,566,530	1,566,530		1,566,530
受取手数料				120,000		120,000		120,000
周旋収益	647,304	386,000		346,500		1,379,804		1,379,804
コンサルティング収益		621,500				621,500		621,500
5. その他収益	0	0	1,423,224	261,963	860	1,686,047	10,013,063	11,699,110
受取利息							583	583
雑収益	0	0	1,423,224	261,963	860	1,686,047	10,012,480	11,698,527
II. 経常費用	17,361,580	12,006,611	18,683,008	45,127,639	4,970,161	98,148,999	22,325,145	120,474,144
1. 人件費	11,973,789	9,055,078	7,661,223	14,978,880	3,664,166	47,333,136	13,351,455	60,684,591
給料手当	10,292,986	7,754,048	6,513,904	12,869,712	3,092,522	40,523,172	11,312,280	51,835,452
退職給付費用	94,083	94,083	94,083	94,083	94,083	470,415	94,085	564,500
法定福利費	1,586,720	1,206,947	1,053,236	2,015,085	477,561	6,339,549	1,744,423	8,083,972
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	200,667	200,667
2. その他経費	5,387,791	2,951,533	11,021,785	30,148,759	1,305,995	50,815,863	8,973,690	59,789,553
支払助成金	0	0	0	21,400,000	0	21,400,000	0	21,400,000
業務委託費	524,800	1,072,500	6,869,432	2,177,127	33,000	10,676,859	133,200	10,810,059
諸謝金	1,155,598	96,000	1,260,135	3,037,100	42,500	5,591,333	0	5,591,333
印刷製本費	0	0	1,461,383	0	0	1,461,383	0	1,461,383
会議費	52,000	0	0	13,200	0	65,200	28,050	93,250
旅費交通費	120,770	276,775	114,358	707,537	12,297	1,231,737	112,772	1,344,509
通信運搬費	85,863	147,654	114,417	274,451	62,063	684,448	83,038	767,486
消耗品費	27,469	178,377	23,994	368,146	23,994	621,980	36,770	658,750
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
地代家賃	814,814	814,814	814,814	814,814	814,814	4,074,070	814,814	4,888,884
水道光熱費	57,816	57,816	57,816	57,816	57,816	289,080	57,818	346,898
支払リース料	35,602	32,786	32,786	32,786	159,748	293,708	32,786	326,494
保険料	0	0	0	0	0	0	22,950	22,950
減価償却費	3,175	3,175	3,175	211,735	3,175	224,435	349,025	573,460
諸会費	0	120,000	118,217	43,669	0	281,886	116,000	397,886
研修費	71,500	45,550	0	474,282	0	591,332	12,240	603,572
交際費	0	0	0	0	0	0	16,380	16,380
広告費	417,594	0	0	61,600	550	479,744	0	479,744
イベント費	1,857,000	0	0	22,000	0	1,879,000	0	1,879,000
雑費	163,790	106,086	148,858	417,696	95,038	931,468	3,260,197	4,191,665
租税公課	0	0	2,400	34,800	1,000	38,200	3,897,650	3,935,850
当期経常増減額	-4,940,851	2,920,861	3,710,112	10,991,801	-117,794	12,564,129	5,273,301	17,837,430

JANIC 2020年度予算・実績(対比表)

(単位:円)
2021年3月31日現在

科目名	2020年度予算	2020年度実績	予算差異 (20年度予算-実績)	予実%	予算差異の 説明	2019年度実績	前年実績対比
I 経常収益							
1 受取会費合計	14,170,000	14,975,000	△ 805,000	106%		14,120,000	106.1%
正会員	8,770,000	8,950,000	△ 180,000	102%		8,590,000	104.2%
賛助会員	5,400,000	6,025,000	△ 625,000	112%		5,530,000	109.0%
団体会員	1,900,000	3,000,000	△ 1,100,000	158%		3,030,000	99.0%
企業会員	3,500,000	3,025,000	475,000	86%		2,500,000	121.0%
2 受取寄付金合計	3,500,000	4,894,115	△ 1,394,115	140%		7,567,972	64.7%
受取寄付金	3,000,000	4,734,115	△ 1,734,115	158%		7,207,972	65.7%
協賛金	500,000	160,000	340,000	32%		360,000	44.4%
3 受取助成金等合計	64,178,416	55,965,878	8,212,538	87%		55,698,164	100.5%
受取助成金	64,178,416	55,259,315	8,919,101	86%	①	53,659,441	103.0%
受取補助金	0	706,563	△ 706,563		②	2,038,723	34.7%
4 事業収益	62,404,281	50,777,471	11,626,810	81%		58,406,134	86.9%
受託事業収益	57,694,281	45,090,397	12,603,884	78%	③	54,045,035	83.4%
自主事業収益	4,710,000	5,687,074	△ 977,074	121%		4,361,099	130.4%
5 その他収益合計	1,477,000	11,699,110	△ 10,222,110	792%		1,897,526	616.5%
受取利息	0	583	△ 583			461	126.5%
雑収入	1,477,000	11,698,527	△ 10,221,527	792%	④	1,897,065	616.7%
経常収益合計	145,729,697	138,311,574	7,418,123	95%		137,689,796	100.5%
II 経常費用							
〔事業経費〕							
1 事業部経費合計	124,938,909	98,148,999	26,789,910	79%		113,607,118	86.4%
人件費	47,425,126	47,333,136	91,990	100%		42,969,635	110.2%
その他経費	77,513,783	50,815,863	26,697,920	66%	③	70,637,483	71.9%
〔管理経費〕							
2 管理費計	20,790,585	22,325,145	-1,534,560	107%		25,699,986	86.9%
人件費	11,668,866	13,351,455	△ 1,682,589	114%		17,430,908	76.6%
その他経費	9,121,719	8,973,690	148,029	98%		8,269,078	108.5%
経常費用計	145,729,494	120,474,144	△ 3,366,294	83%		139,307,104	86.5%
当期経常増減額	203	17,837,430	△ 17,837,227	-		-1,617,308	-
III 経常外収益	0	0	-	-		0	-
IV 経常外費用	0		-	-		356,331	-
過年度損益修正損	0		-	-		356,331	-
税引前当期正味財産増減額	203	17,837,430	△ 4,168,041	-		-1,973,639	-
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000	-		70,000	-
当期正味財産増減益	203	17,767,430	△ 4,238,041	-		-2,043,639	-
前期繰越正味財産額	52,110,699	54,587,444	0	-		52,110,699	-
次期繰越正味財産額	52,110,902	72,354,874	△ 4,238,041	-		50,067,060	-

予実差異説明

- ① グローバル共生ファンド(OSF)の助成金を2021年度に約850万円、繰り越したので。
- ② 事業計画にはなかった「COVID19 対応事業」を実施し、NGO事業補助金を活用したので。
- ③ 外務省のNGO研修請負で、研修生の海外渡航が難しく受託金額・支出経費ともに約800万円減少したので。
また、アカウンタビリティ(JQAN)で徳島における研修の実施がなくなるなどの変更があったため。
- ④ 沖縄平和賞の賞金1000万円を雑費として収入に計上したので。

財 産 目 録

特定非営利活動法人国際協力エヌジー・オーセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2021年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)		
現 金	403,554	
当座預金	2,691,372	
郵便振替(会費)	(2,691,372)	
普通 預金	63,011,330	
三井住友一般口座	(17,986,306)	
三井住友保険料	(5,780,084)	
三井住友寄付金	(4,401,930)	
三井住友会費	(3,531,801)	
みずほ	(548,230)	
三菱緊急(JICA協議会)	(22,682,669)	
三菱東京連携推進委員会	(4,950,077)	
中央労金 愛のカンパ入金	(944,293)	
中央労金 退職金積立口座	(2,185,940)	
現金・預金 計	66,106,256	
(売上債権)		
未収 入金	28,030,248	
未収助成金	(6,754,000)	
未収受託料	(19,777,667)	
未収自主事業収益	(550,000)	
その他	(82,018)	
未収補助金	(706,563)	
未収会費	(160,000)	
売上債権 計	28,030,248	
(その他流動資産)		
前払 費用	407,407	
家賃	(407,407)	
その他流動資産 計	407,407	
流動資産合計		94,543,911

【固定資産】

(有形固定資産)		
建 物	1,166,400	
会議室間仕切	(1,166,400)	
器具及び備品	3	
パソコン	(3)	
減価償却累計額	△ 1,166,399	
建物	(△ 1,166,399)	
有形固定資産 計	4	
(無形固定資産)		
電話加入権	328,384	
無形固定資産 計	328,384	
(投資その他の資産)		
差入保証金	100,000	
三井住友海上火災	(100,000)	
投資その他の資産 計	100,000	
固定資産合計		428,388
資産合計		94,972,299

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	3,229,366
業務交通費	(58,779)
決算関連	(3,170,587)
前 受 金	8,660,000
助成金	(8,660,000)
預 り 金	4,677,659
源泉所得税	(△ 9,125)
住民税	(127,900)

財 産 目 録

特定非営利活動法人国際協力エスジエーオーセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2021年 3月31日 現在

海外保険料	(△ 1,538,454)		
JICA協議会	(83,411)		
CSR推進NGOネットワーク	(200,000)		
外務省定期協議会	(5,813,927)		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,940,700		
流動負債合計		18,577,725	
【固定負債】			
退職給付引当金	4,039,700		
固定負債合計		4,039,700	
負債合計		22,617,425	
正味財産			72,354,874

令和2年度
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人国際協力エヌ
ジーオーセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

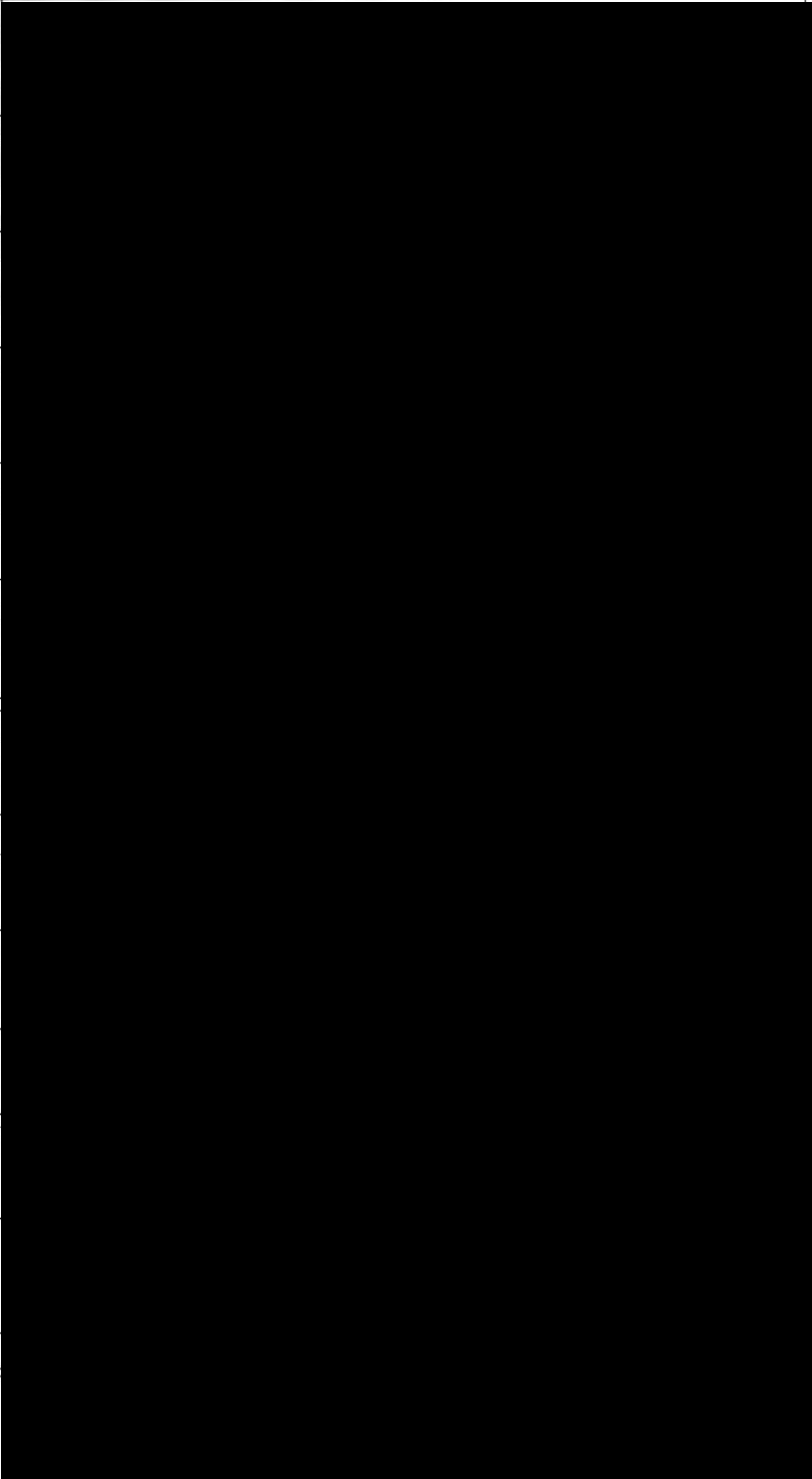
	役名	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事	オオハシマサアキ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋 正明		
2	理事	オノエユカ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		尾上 由香 (岩附 由香)		
3	理事	アツタノリコ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		熱田 典子		
4	理事	ハヤセノボル	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		早瀬 昇		
5	理事	オニマルマサヤ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鬼丸 昌也		
6	理事	キナイマリコ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木内 真理子		
7	理事	クワハラカナエ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		桑原 香苗		
8	理事	イシハラタツヤ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石原 達也		
9	理事	タナダユウイチ	令和2年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		棚田 雄一		

事業報告用

10	理事	モトキケイスケ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		本木 恵介		令和3年 3月 31日	年 月 日
11	監事	セキグチヒロアキ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		関口 宏聡		令和3年 3月 31日	年 月 日
12	監事	ウチノエミ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		内野 恵美		令和3年 3月 31日	年 月 日
13	理事	カネダコウイチ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		金田 晃一		令和3年 3月 31日	年 月 日
14	理事	コヌマダイチ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		小沼 大地		令和3年 3月 31日	年 月 日
15	理事	コマツトヨアキ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		小松 豊明		令和3年 3月 31日	年 月 日
16	理事	ナカムラエノ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		中村 絵乃		令和3年 3月 31日	年 月 日
17	理事	ナカヤマサユキ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		中山 雅之		令和3年 3月 31日	年 月 日
18	理事	オカダルイコ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		岡田 瑠依子 (門田 瑠依子)		令和3年 3月 31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター

	氏名	
1	特定非営利活動法人 アジアキリスト教育基金 代表 荒谷 出	
2	財団法人 オイスカ 会 長 渡辺 利夫 代表理事 中野 悦子	
3	特定非営利活動法人 開発教育協会 代 表 湯本 浩之	
4	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民に よる海外協力の会 代表理事 坂口和隆	
5	社団法人 シャンティ国際ボランテ ィア会 会 長 若林 恭英	
6	特定非営利活動法人 チ ャイルドファンド・ジャ パン 理事長 長山 信夫	
7	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセ ンター 代表 今井 高樹	
8	特定非営利活動法人 難民支援協会 代表理事 石川 えり	
9	社団法人 セーブ・ザ・ チルドレン・ジャパン 理事長 井上 純一郎	
10	(財)ジョイセフ(家族計 画国際協力財団) 会 長 明石 康	
11	特定非営利活動法人 ACE 代 表 岩附 由香	
12	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジ ャパン 理事長 小西孝蔵	

監査報告書

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
理事長 本木恵介 殿

2021年 5月 28日

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター

監事 内野恵美

監事 関口宏聡

私たちは、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人国際協力 NGO センターの 2020 年度(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)の業務及び財産の状況について監査を実施しました。

業務監査については、理事会に出席し、理事及び事務局から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、業務の妥当性を検証しました。

会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、活動報告書、貸借対照表、財産目録の正確性を検証しました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては、下記事項を除き、法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2020 年度の特定非営利活動法人国際協力 NGO センターの財産の状況は、下記事項を除き、NPO 法人会計基準に準拠して財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

なお、以下の事項については、問題点の調査・報告・改善が必要と判断しました。

- 2019 年度の監査報告書で指摘した預り金の不明残高の問題については、コロナ禍の 2020 年度においても事務局及び顧問税理士等の協力の下、調査につき一定の進捗がみられた点は評価できません。しかし、未だ全容解明には至っていないことから、本件の重大性や悪質性等について最終的な判断を行う段階にありません。原因究明に向けて、調査委員会設置等を含め、調査体制を強化し、遅くとも 2021 年度中には、調査が完了することが望めます。また、この調査結果を踏まえ、財務及び会計において適切な処理をとり、再発防止のための運用・管理体制を構築することが不可欠と考えます。
- 2019 年度の監査報告書で指摘した法人の管理部門全体の体制強化についても、2020 年度に一定の進展がありました。十分とは言えません。役職員や専門家等の意見も踏まえながら、必要な人員・予算等を措置し、引き続き 2021 年度の重点課題として取り組むとともに、上記の調査結果等とあわせて、その進捗状況と結果を理事会及び総会に報告することが必要と考えます。

以上の通り報告します。